

平成24年度事業報告書

平成24年6月1日から平成25年5月31日まで

特定非営利活動法人青少年自立援助センター

1.事業の成果

①生活指導施設運営事業

ひきこもり等の若者の生活改善、自立支援を計画的に推進するため、毎月個別面談を実施。日常生活で改善すべきところの確認と実施。将来的な目標に達するための進捗状況等を確認し、自覚を促すことにつなげる効果が見られた。

足立若者サポートステーションの「生活支援等継続支援事業」の一環として、職業訓練校へ通学する若年無業者の日常をサポートする業務を実施。

②相談事業

毎月、立川・足立・板橋の会場で出張個別相談会を実施。

③社会的自立に関する情報提供事業

あだち若者サポートステーション・いたばし若者サポートステーション・高知黒潮若者サポートステーション・多摩若者サポートステーション（平成25年4月開始）を運営

④グループホーム及び地域支援センター事業

知的障害者グループホーム「きんもくせい」を運営。

「障害者就業・生活支援センターけるん」を運営。

⑤障害者に対する就労支援事業

「継続支援B型・移行支援ジョブスペース游」を運営。

平成25年1月同従たる事業所運営開始

⑥ファミリーサポートセンター事業

福生・清瀬において「定住外国人子弟の日本語教室」を運営。

⑦リサイクル事業

福生市内の資源ごみの無料回収・福生市内の家庭より排出される粗大ごみの回収・リサイクル化・草むしり等の作業を実施。

平成24年5月より、福生市にある「NPO法人海外に子ども用車椅子を送る会」依頼により廃棄車椅子の処理、車椅子のメンテナンス作業を実施。

2.事業の実施に関する事項

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従業者の人数	受益対象者範囲及び人数	支出額(千円)
青少年に不登校ないし引きこもり等からの脱却の機会を与え、又、集団生活、共同作業等の社会参加基礎訓練の場を提供するための寮施設兼生活指導施設の運営 (本来事業)	不登校ひきこもり状況にあった青少年に、社会参加基礎訓練の場を提供する寮兼生活指導施設の運営	通年	東京都福生市(事務所所在地)	10人	30人(寮生活利用希望者)	95,755
不登校、引きこもりであった青少年が自立を目指す一環として就労体験をする機会を提供する (本来事業)	漬物用野菜の加工事業、漬物、海産物等の物品売買及び乳製品等の製造販売事業、衣類、家具等のリサイクル資源の再商品化業務及びその受託業務、清掃及びハウスクリーニング事業及びその請負事業、その他上記事業に関連する諸事業の運営 清掃、ハウスクリーニング事業の実施準備	通年	福生市(事務所所在地)	3人	5人	0
青少年とその保護者に対する相談事業 (相談事業)	不登校、ひきこもり状況にあった青少年と保護者の相談に応じると共に当事業の社会的必要性を訴えるための活動	通年	全国	3人	100人(不登校・ひきこもりの青少年を持つ保護者)	944

青少年の社会的自立に関する情報提供事業 (足立区経産部事業)	足立区在住の若年無業者、及び保護者を対象として、セミナー、カウンセリング、訪問を行う。	通年	足立区	7人	100人(足立区在住の若年無業者及び保護者)	5,950
青少年の社会的自立に関する情報提供事業 (足立区福祉部事業)	足立区在住の生活保護世帯被保護者対象の相談支援事業	通年	足立区	2人	50人(足立区在住の生活保護世帯)	6,300
青少年の社会的自立に関する情報提供事業 (セーフティネット足立)	足立区在住の生活保護世帯・低所得世帯子弟の学習支援事業	通年	足立区	4人	30人(足立区在住の生活保護世帯・低所得者世帯子弟)	16,967
青少年の社会的自立に関する情報提供事業	あだち若者サポートステーションにおいて、若年無業者を対象とした情報提供を基本として、本人の適性を見極めると同時に、活動先へ誘導する業務	通年	足立区	6人	2,000人(足立区及び近隣市区町在住若年無業者)	32,497
青少年の社会的自立に関する情報提供事業	高知黒潮若者サポートステーションにおいて、高知県内に4カ所のサテライトを設置。各地域で若年無業者を対象とした情報提供業務を実施	通年	高知県	6人	300人(高知市を除く、高知県在住若年無業者)	20,094
青少年の社会的自立に関する情報提供事業 (一般財源事業)	高知黒潮若者サポートステーションにおいて、セミナー・職業人講話・家庭訪問実施事	通年	高知県	3人	30人(高知県在住の若年無業者)	4,000

	業					
青少年の社会的自立に関する情報提供事業	いたばし若者サポートステーションにおいて、若年無業者を対象とした情報提供を基本として、本人の適性を見極めると同時に、活動先へ誘導する業務	通年	板橋区	4人	500人(板橋区及び近隣市区町村在住若年無業者)	16,246
青少年の社会的自立に関する情報提供事業 (板橋区事業)	いたばし若者サポートステーションにおいて、保護者相談・セミナー・職業人講話実施事業	通年	板橋区	2人	100人(板橋区在住の若年無業者及び保護者)	2,500
青少年の社会的自立に関する情報提供事業 (荒川区事業)	荒川区の若年無業者及び保護者を対象として、就労準備・相談業務を実施	通年	荒川区	2人	50人(荒川区在住の若年無業者及び保護者)	1,109
青少年の社会的自立に関する情報提供事業	多摩若者サポートステーションにおいて、若年無業者を対象とした情報提供を基本として、本人の適性を見極めると同時に、活動先へ誘導する業務	通年	西多摩地区	5人	300人(西多摩地区在住の若年無業者)	4,539
ホームヘルパー養成講座等、社会福祉関連人材養成のための講習会開催及び青少年健全育成者養成講座等、社会教育関連人材養成のた	ホームヘルパー2級養成講座、アウトリーチ実践講座(実施予定なし)					0

めの講習会開催						
青少年、高齢者、心身障害者等に対する移送・家事・給食・清掃及び生活改善支援・就労訓練等の福祉サービス事業。上記の事業として、グループホーム運営事業、地域生活支援センター運営事業、ガイド及びホームヘルプサービス提供事業、自立支援センター運営事業等の地域福祉増進のための事業 (グループホーム事業)	知的障害者のグループホームを運営し、自立を援助する事業	通年	福生市	4人	23人(グループホーム利用者)	12,779
障害者に対する就労支援・生活支援・相談支援等の事業 (障害者就業・生活支援センター事業)	三障害の対象に就業・生活全般についての相談業務を行う	通年	西多摩地区 北多摩地区	4人	100人(西多摩地区・北多摩地区に在住する障害者)	17,697
障害者に対する就労支援・生活支援・相談支援等の事業	就労支援B型・移行支援事業	通年	西多摩地区	4人	20人	16,519
ファミリーサポートセンター事業等、男女共同参画社会促進事業 (文部科学省事業)	定住外国人の未就学児童生徒・不登校児童生徒の学習支援を行い復学を促す事業	通年	福生市	8人	45人(福生市在住及び近隣市区町村に在住する)	28,257

					定住外国人の子弟)	
リサイクル資源の回収・再利用促進事業 (本来事業)	資源ゴミを無料回収し、地域への貢献をすると共に信頼関係を深めてゆく。	通年	福生市	5人	5,000人 (福生市市民)	846
特定非営利活動を行う団体に対する情報提供・助言等の支援事業 (本来事業)	主にひきこもり、ニート状態の若年者の支援を行っている他団体との調査研究事業 訪問支援マニュアル編纂作業開始	通年	福生市(事務所所在地)	3人	-	0

3.その他の事業は未実施

【第15期】平成24年度 活動計算書
平成24年6月1日から平成25年5月31日まで

特定非営利活動法人 青少年自立援助センター

科目	金額(単位:円)		
I 経常収益			
1 会費・入会金・寄付収入			
会費入会金	10,000		
年会費	387,000		
寄付金収入	1,280,238	1,677,238	
2 事業収益			
生活指導施設運営事業	71,392,082		
相談事業	4,566,802		
社会的自立に関する情報提供事業	112,561,214		
グループホーム及び地域支援センター事業	74,507,377		
障害者に対する就労支援事業	24,643,348		
ファミリーサポートセンター事業	25,840,357		
リサイクル事業	3,178,690	316,689,870	
経常収益計			318,367,108
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
給与手当	155,112,918		
賞与	6,989,000		
法定福利費	14,778,873		
福利厚生費	1,084,348		
人件費計	177,965,139		
(2) その他経費			
運送費	78,528		
広告宣伝費	1,741,332		
交際費	179,026		
旅費交通費	4,171,683		
通信費	1,959,251		
消耗品費	6,493,988		
修繕費	1,429,794		
水道光熱費	10,874,546		
新聞図書費	678,176		
諸会費	8,000		
支払手数料	2,846,679		
支払保険料	1,344,024		
調査研究費	671,487		
減価償却費	14,327,848		
支払家賃地代	14,362,958		
賃借料	3,722,737		
租税公課	2,770,800		
教育生活指導料	2,138,259		
給食費	9,432,723		
行事費	1,066,463		

	業務委託料	24,352,979		
	雑費	391,350		
	その他経費計	105,042,631		
	事業費計		283,007,770	
2	管理費			
(1)	人件費			
	給料手当	14,716,390		
	賞与	960,000		
	法定福利費	3,530,461		
	福利厚生費	10,000		
	人件費計	19,216,851		
(2)	その他経費			
	運送費	380,049		
	広告宣伝費	453,571		
	交際費	1,684,452		
	会議費	38,656		
	旅費交通費	1,862,632		
	通信費	884,993		
	消耗品費	1,330,730		
	修繕費	40,000		
	新聞図書費	6,300		
	諸会費	126,000		
	寄付金	391,000		
	支払手数料	406,912		
	調査研究費	24,763		
	減価償却費	287,664		
	賃借料	69,544		
	租税公課	16,392,291		
	業務委託料	1,739,997		
	雑費	1,291,113		
	その他経費計	27,410,667		
	管理費計		46,627,518	
	経常費用計			329,635,288
当期	経常増減額			-11,268,180
Ⅲ	経常外収益			
	受取利息	9,096		
	雑収入	149,222		
	経常外収益計			158,318
Ⅳ	経常外費用			
	支払利息	10,651,483		
	雑損失	1		
	経常外費用計			10,651,484
	税引前当期正味財産増減額			-21,761,346
	前期繰越正味財産額			31,861,276
	次期繰越正味財産額			10,099,930

特定非営利活動法人青少年自立援助センター

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準によっております。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法
建物／定額法・建物付属設備／定率法・構築物／定率法・車両運搬具／定率法・機械装置／定率法・什器備品／定率法・什器備品 (リース物件) 定額法・保証金及び保証料／定額法

(3) 引当金の計上基準
該当なし

(4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
該当なし

(6) 消費税等の会計処理
税込方式

(単位：円)

科目	生活指導施設運営 事業	相談事業	社会的自立に関する 情報提供事業	グループホーム及び 地域支援センター事業	障害者に対する就 労支援事業	ファミリーサポー ト事業	リサイクル事業	管理部門	合計
I 経常収益									
1. 会費				1,000	3			397,000	397,000
2. 寄付				58,121,431	19,110,787	25,840,357	1,634,718	1,279,235	1,280,238
3. 受取委託費	69,392,082	4,566,802	110,584,450	16,221,946	1,440,258	25,840,357	1,543,972	1,279,235	213,657,025
4. 事業収益	2,000,000		1,976,764	163,000	4,092,300				95,232,570
5. その他(助成金・補助金)	71,392,082	4,566,802	112,561,214	74,507,377	24,643,348	25,840,357	3,178,690	1,676,235	318,366,105
II 経常費用									
(1) 人件費									
給料手当	28,170,828	40,000	78,873,517	17,160,250	10,833,760	20,034,563		14,716,390	169,829,308
賞与	3,107,000		1,482,000	880,000	1,520,000			960,000	7,949,000
法定福利費	2,781,877		7,666,257	1,679,471	1,502,562	1,148,706		3,530,461	18,309,334
福利厚生費	731,902		303,469	28,646	20,331			10,000	1,094,348
人件費計	34,791,607	40,000	88,325,243	19,748,367	13,876,653	21,183,269		19,216,851	197,181,990
(2) その他経費									
運送費	8,965		69,563					380,049	458,577
広告宣伝費	467,009		1,218,267	56,056				453,571	2,194,903
交際費	25,047		60,143	92,979	857			1,684,452	1,863,478
会議費								38,656	38,656
旅費交通費	1,028,157	600,977	1,845,413	239,839	3,942	245,435	207,920	1,862,632	6,034,315
通信費	217,836		1,086,465	338,918	52,052	263,980		884,993	2,844,244
消耗品費	1,661,037		2,316,168	922,620	410,692	1,183,471		1,330,730	7,824,718
修繕費	745,270	88,222	271,979	192,347	75,636			40,000	1,469,794
水道光熱費	7,540,798		1,159,915	1,782,650	17,850	373,333	56,340		10,874,546
新聞図書費	213,902		301,030	125,071		38,173		6,300	684,476
諸会費				8,000				126,000	134,000
寄付金								391,000	391,000
支払手数料	989,882	10,076	1,383,822	16,838	209,300	33,361	203,400	406,912	3,253,591
支払保険料	1,061,884	33,590	67,760	153,670	9,660	10,380	7,080	391,000	1,344,024
調査研究費			372,388	108,762	13,333	177,004		24,763	696,250
減価償却費	8,785,610	89,003	964,644	4,196,626	564,516	291,965		287,664	14,615,512
支払家賃地代	1,742,854		8,935,588	148,572	476	2,971,428	370,285	69,544	14,362,958
賃借料	933,653	4,238	736,196	595,164	45,000	1,082,725		16,392,291	3,792,281
租税公課	2,552,200	65,200	89,500	18,900	601,056		1,800		2,138,259
教育生活指導料	710,365		825,038						9,432,723
給食費	9,426,798			5,925					1,066,463
行事費	1,014,965			26,943	24,555				26,092,976
業務委託料	21,837,659		180,000	1,579,282	613,714	142,324		1,291,113	1,682,463
雑費		11,430		119,048		260,872			132,453,298
その他経費計	60,963,891	902,736	21,883,879	10,728,210	2,642,639	7,074,451	846,825	27,410,667	329,635,288
経常費用計	95,755,498	942,736	110,209,122	30,476,577	16,519,292	28,257,720	846,825	46,627,518	
当期経常増減額		3,624,066	2,352,092	44,030,800	8,124,056		2,331,865		

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法
該当なし		

4. 使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。
 当法人の正味財産は 円ですが、そのうち 円は、下記のように使途が特定されています。
 したがって使途が制約されていない正味財産は 円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
合計					

5. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
(1) 有形固定資産						
建物（本部施設・第二家施設）	214,664,954			214,664,954	7,696,770	206,968,184
建物付属設備（本部施設設備）	27,119,254			27,119,254	4,177,244	22,942,010
構築物（本部施設周辺構築物）	1,437,050			1,437,050	220,821	1,216,229
機械装置（耕運機）	5			5	4	1
車輜運搬具（11台）	1,995,438			1,995,438	950,801	1,044,637
什器備品（祭備品）	5,850,350	1,236,000		7,086,350	1,421,953	5,664,397
土地（本部施設・第二家施設）	153,316,908			153,316,908		153,316,908
(2) 無形固定資産						
電話加入権	272,420			272,420		272,420
(3) 投資その他の資産						
敷金（支所賃貸敷金）	1,831,860	1,923,144	300,000	3,455,004		3,455,004
出賃金（西成倉庫・多摩倉）	150,000			150,000		150,000
保証金（支所賃貸）	1,870,675	55,000		1,925,675	95,190	1,830,485
保証料（支所賃貸）	113,934			113,934	52,730	61,204
合計	408,622,848	3,214,144	300,000	411,536,992	14,615,513	396,921,479

6. 借入金を増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
長期借入金	381,982,530	72,000,000	107,905,676	346,076,854
合計	381,982,530	72,000,000	107,905,676	346,076,854

7. 役員及びその近親者との取引の内容
役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書) 業務委託料	26,092,976	22,370,034
活動計算書計 (貸借対照表)	26,092,976	22,370,034
長期借入金	346,076,854	17,150,500
貸借対照表計	346,076,854	17,150,500

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- ・ 事業費と管理費の按分方法
- ・ 部門別に処理しており、按分すべき費用はない
- ・ その他の事業に係る資産の状況

平成24年度 貸借対照表

平成25年5月31日現在

特定非営利活動法人青少年自立援助センター

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	1,202,767		
三菱東京UFJ銀行	1,732,592		
三菱東京UFJ銀行 (IOM事業専用・福生教室)	8,999,614		
三菱東京UFJ銀行 (IOM事業専用・清瀬教室)	4,242,406		
多摩信用金庫	28,629,577		
多摩信用金庫 (グループホーム専用)	4,763,495		
多摩信用金庫 (20年度定期預金)	561,000		
多摩信用金庫 (グループホーム定期預金)	357,000		
多摩信用金庫 (継続支援B型・移行支援専用)	2,120,588		
西武信用金庫	4,091,549		
三井住友銀行	701,801		
四国銀行 (高知黒潮サポステ専用)	114,859		
四国銀行 (南国サテライト専用)	12,685		
郵便貯金	1,265,321		
郵便定額貯金	200,000		
郵便振替口座	140,960		
未収入金	2,794,103		
立替金 (寮生立替金)	1,067,512		
前払金 (ガソリンプリペイドカード)	15,766		
仮払金 (雇用保険・小口現金)	1,171,835		
短期貸付金	80,000		
流動資産計		64,265,430	
2 固定資産			
(1) 有形固定資産			
建物 (本部施設・第二寮施設)	206,968,184		
構築物	1,216,229		
建物付属設備 (本部施設設備)	22,942,010		
機械装置 (耕運機)	1		
車輛運搬具 (11台)	1,044,637		
什器備品 (寮備品)	5,664,397		
土地 (本部施設・第二寮施設)	153,316,908		
有形固定資産計		391,152,366	
(2) 無形固定資産			
電話加入権	272,420		
無形固定資産計		272,420	
(3) 投資その他の資産			
敷金 (支所賃貸敷金)	3,455,004		
出資金 (西武信金・多摩信)	150,000		
保証金 (支所賃貸)	1,830,485		
保証料 (支所賃貸)	61,204		

	投資その他の資産計		5,496,693	
	固定資産合計		396,921,479	
	資産合計			461,186,909
Ⅱ 負債の部				
1 流動負債				
未払金(給与)	25,422,466			
前受金(寮費・部屋代)	3,537,560			
前受委託料	22,074,020			
預り金(職員所得税・住民税)	1,183,382			
短期借入金	45,000,000			
未払消費税	7,793,700		105,011,128	
	流動負債合計			
2 固定負債				
長期借入金				
多摩信用金庫借入金	262,996,354			
国民政策金融公庫借入金	63,530,000			
その他の借入金	19,550,500			
	固定負債合計		346,076,854	
	負債合計			451,087,982
Ⅲ 正味財産の部				
前期繰越正味財産	31,861,276			
当期正味財産増減額			▲ 21,762,349	
	正味財産合計			10,098,927
	負債及び正味財産合計			461,186,909